

公 営 企 業 会 計

水 道 事 業 会 計

公 共 下 水 道 事 業 会 計

※ 類似団体の数値は、総務省自治財政局編「令和 5 年度地方公営企業年鑑」（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）による。

類似団体 水道事業 給水人口 100,000人以上150,000人未満

類似団体 公共下水道事業 収益比率、財務比率：法適用企業
使用料単価、処理原価：処理区域内人口 50,000人以上100,000人未満

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

本年度末の給水戸数は53,134戸で、前年度末に比べ368戸（0.7％）減少し、給水人口は101,820人で、前年度末に比べ 1,975人（1.9％）減少している。また、水道普及率は前年度と同じく98.1％となり、有収水量は9,733,839㎥で、前年度に比べ154,974㎥（1.6％）減少している。

建設改良事業については、配水管整備費で老朽管の布設替えや勝立及び甘木配水池計測機器更新工事、稲荷山配水施設更新工事設計業務委託等が実施され、改良費で公共下水道事業に伴う配水管布設工事、黒崎ポンプ場送水ポンプ設備更新工事、給水装置工事受付システム構築業務委託等が実施された。また、営業設備費で量水器、水圧データロガー、抵抗式レベル計及び表示機、普通自動車等が購入された。

導送配水管延長は、本年度末現在677,187mで、前年度末に比べ2,590m（0.4％）増加している。

業 務 実 績 表

区 分	6 年 度 A	5 年 度 B	増 減 A-B=C	増 減 率 C/B(%)	備 考
人 口 (人)	103,759	105,753	△1,994	△1.9	年度末現在住基人口
計 画 給 水 人 口 (人)	117,300	117,300	0	0	
給 水 人 口 (人)	101,820	103,795	△1,975	△1.9	年度末現在給水人口
普 及 率 (%)	98.1	98.1	0.0	-	(給水人口÷人口) ×100
給 水 戸 数 (戸)	53,134	53,502	△368	△0.7	年度末現在
配 水 量 (㎥)	11,074,470	11,027,662	46,808	0.4	年間総量
給 水 量 (㎥)	9,736,366	9,891,164	△154,798	△1.6	年間総量
有 収 水 量 (㎥)	9,733,839	9,888,813	△154,974	△1.6	年間総量
有 収 率 (%)	87.9	89.7	△1.8	-	(有収水量÷配水量) ×100
導 送 配 水 管 延 長 (m)	677,187	674,597	2,590	0.4	年度末現在

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業収益 C	2,742,242	2,764,429	22,187	100.8
営 業 収 益	2,499,848	2,500,501	653	100.0
営 業 外 収 益	242,020	263,031	21,011	108.7
特 別 利 益	374	898	524	240.1
区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業費用 D	2,607,101	2,535,013	72,088	97.2
営 業 費 用	2,420,754	2,349,956	70,798	97.1
営 業 外 費 用	181,816	181,816	0	100.0
特 別 損 失	4,331	3,241	1,090	74.8
予 備 費	200	-	200	-
差 引 C-D	135,141	229,416	-	-

収益的収入の決算額2,764,429千円は、予算現額2,742,242千円に対し100.8%の執行率である。一方、収益的支出の決算額2,535,013千円は、予算現額2,607,101千円に対し97.2%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		執行率 B/A
	千円	千円	千円		%
資本的収入 D	435,842	339,308	△96,534		77.9
企業債	262,500	215,500	△47,000		82.1
工事補助及び負担金	92,771	50,870	△41,901		54.8
出資金	53,706	46,074	△7,632		85.8
国庫補助金	0	0	0		-
他会計補助金	26,865	26,864	△1		100.0
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出 E	1,340,431	1,018,709	198,046	123,676	76.0
建設改良費	734,236	412,525	198,046	123,665	56.2
企業債償還金	600,469	600,459	-	10	100.0
国庫補助金返還金	5,726	5,725	-	1	100.0
差 引 D-E	△904,589	△679,401	-	-	-

資本的収入の決算額339,308千円は、予算現額435,842千円に対し77.9%の執行率となっている。

決算額の内訳は、配水管布設工事等の財源である企業債215,500千円、公共工事に係る工事補助及び負担金50,870千円、消火栓設置に要する経費として一般会計からの出資金46,074千円、四箇地区簡易水道事業元金償還に伴う一般会計からの補助金26,864千円である。

資本的支出の決算額1,018,709千円は、予算現額1,340,431千円に対し76.0%の執行率となっている。

建設改良費の決算額は412,525千円であり、主なものは、配水管整備費275,193千円、

改良費84,658千円、営業設備費13,286千円等である。

また、企業債償還金の決算額600,459千円は、財務省へ483,712千円、地方公共団体金融機構へ116,747千円償還したものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額679,401千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,339千円、当年度分損益勘定留保資金595,570千円並びに減債積立金51,491千円で補填されている。

(3) その他

ア 予算第5条に定められた企業債の借入限度額は236,300千円であり、前年度（令和5年度）繰越額26,200千円を除いた借入額189,300千円及び翌年度（令和7年度）繰越額47,000千円の合計は236,300千円で、限度額以内である。

イ 予算第6条に定められた一時借入金の限度額は600,000千円であり、本年度の借入は行われていない。

ウ 予算第7条は、予定支出の経費について営業費用と営業外費用間での流用を認めるものであるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

エ 予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費は、いずれも流用はされていない。

オ 予算第9条に定められた一般会計からの補助金は114,402千円であり、114,402千円が交付されている。

カ 予算第10条に定められたたな卸資産購入限度額は29,700千円であり、購入額は10,026千円で限度額以内である。

3 経営成績

損 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	6 年 度 A	5 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業収益 D	2,537,500	2,549,940	△12,440	△0.5
営 業 収 益	2,273,548	2,294,891	△21,343	△0.9
営業外収益	263,054	254,225	8,829	3.5
特 別 利 益	898	824	74	9.0
水道事業費用 E	2,341,425	2,280,015	61,410	2.7
営 業 費 用	2,234,498	2,168,673	65,825	3.0
営業外費用	103,974	108,215	△4,241	△3.9
特 別 損 失	2,953	3,127	△174	△5.6
差 引 D-E	196,075	269,925	△73,850	△27.4

水道事業の経営成績は、事業収益2,537,500千円に対して事業費用 2,341,425千円となり、当年度純利益196,075千円を生じ、平成21年度から16年連続で黒字となっている。

収益は、一般会計から受け入れた退職給付に係る退職手当負担金の増により営業外収益が前年度に比べ8,829千円（3.5%）増加したものの、人口減少等により料金収入の基礎となる有収水量が減少したため営業収益が前年度に比べ21,343千円（0.9%）減少したことにより、前年度に比べ12,440千円（0.5%）の減少となっている。

費用では、企業債の償還に伴う支払利息の減少によって営業外費用が前年度に比べ4,241千円（3.9%）減少したものの、給与の改定や退職給付費の増などによる人件費の増加、施設及び機器等の修繕費や福岡県南広域水道企業団の負担金の増による諸費の増加、延命配水池の完成に伴う資産への算入により減価償却費の増加で営業費用が前年度に比べ65,825千円（3.0%）増加したことにより、前年度に比べ61,410千円（2.7%）増加している。

収 支 比 率 比 較 表

区 分	6 年 度 A	5 年 度 B	4 年 度	前年度比較 A-B
	%	%	%	
営 業 収 支 比 率 (営業収益÷営業費用) ×100	101.7	105.8 (99.2)	103.3 (96.8)	△4.1
経 常 収 支 比 率 (経常収益÷経常費用) ×100	108.5	112.0 (110.2)	114.0 (110.0)	△3.5
総 収 支 比 率 (総収益÷総費用) ×100	108.4	111.8 (109.9)	114.0 (109.6)	△3.4

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

※ () 内は類似団体の比率を示す。

収支比率は、費用を収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、経営活動の成否を表わしており、比率が100%を超えていることは利益が生じていることを、100%未満であることは損失が生じていることを意味している。

営業収支比率101.7%、経常収支比率108.5%、総収支比率 108.4%となっており、いずれも100%を超えている。前年度に比べ、営業収支比率は4.1ポイント、経常収支比率は3.5ポイント、総収支比率は3.4ポイント、それぞれ悪化している。

(1) 収益の状況

収 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	6 年度 A	5 年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
水 道 事 業 収 益	2,537,500	2,549,940	△12,440	△0.5
営 業 収 益	2,273,548	2,294,891	△21,343	△0.9
給 水 収 益	2,185,927	2,215,508	△29,581	△1.3
その他の営業収益	87,621	79,383	8,238	10.4
営 業 外 収 益	263,054	254,225	8,829	3.5
受取利息及び配当金	2,784	68	2,716	3,944.1
他 会 計 補 助 金	87,538	88,099	△561	△0.6
長 期 前 受 金 戻 入	158,639	160,520	△1,881	△1.2
雑 収 益	14,093	5,538	8,555	154.5
特 別 利 益	898	824	74	9.0
過年度損益修正益	106	81	25	30.9
そ の 他 特 別 利 益	791	743	48	6.5

供給単価及び給水原価比較表 (1 m³当たり)

区 分	6 年度 A	5 年度 B	4 年度	増減額 A-B
	円	円	円	円
供 給 単 価 C 給水収益÷有収水量	224.57	224.04 (166.86)	213.95 (160.75)	0.53
給 水 原 価 D 年間所要経費÷有収水量	223.94	214.02 (163.94)	208.70 (162.61)	9.92
差 引 C-D	0.63	10.02 (2.92)	5.25 (△1.86)	-

※ 年間所要経費＝経常費用－(受託工事費＋不用品及び材料売却原価＋附帯事業費)

－長期前受金戻入

※ () 内は類似団体の比率を示す。

(2) 費用の状況

費 用 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	6 年 度 A	5 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
水 道 事 業 費 用	2,341,425	2,280,015	61,410	2.7
営 業 費 用	2,234,498	2,168,673	65,825	3.0
人 件 費	263,357	245,201	18,156	7.4
物 件 費	9,758	10,485	△727	△6.9
光 熱 水 費	7,742	7,309	433	5.9
動 力 費	11,060	10,940	120	1.1
受 水 費	406,104	406,471	△367	△0.1
減 価 償 却 費	741,513	713,474	28,039	3.9
諸 費	781,826	752,081	29,745	4.0
委 託 料	510,300	509,050	1,250	0.2
修 繕 費	12,315	4,577	7,738	169.1
負担金及び交付金	236,105	213,137	22,968	10.8
そ の 他	23,106	25,317	△2,211	△8.7
そ の 他 の 経 費	13,137	22,712	△9,575	△42.2
営 業 外 費 用	103,974	108,215	△4,241	△3.9
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	103,549	107,819	△4,270	△4.0
雑 支 出	425	397	28	7.1
特 別 損 失	2,953	3,127	△174	△5.6
過年度損益修正損	2,884	3,074	△190	△6.2
その他特別損失	69	53	16	30.2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資 産 比 較 表

区 分	6 年 度 A	5 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資 産	21,381,485	21,587,812	△206,327	△1.0
固 定 資 産	17,007,362	17,318,861	△311,499	△1.8
有 形 固 定 資 産	15,244,603	15,508,615	△264,012	△1.7
無 形 固 定 資 産	1,761,697	1,809,183	△47,486	△2.6
投 資	1,062	1,062	0	0.0
流 動 資 産	4,374,123	4,268,951	105,172	2.5
現 金 預 金	3,735,246	3,744,338	△9,092	△0.2
未 収 金	524,924	423,854	101,070	23.8
貸 倒 引 当 金	△1,696	△1,926	230	△11.9
貯 蔵 品	20,792	22,750	△1,958	△8.6
前 払 費 用	14,287	26,526	△12,239	△46.1
前 払 金	30,359	3,180	27,179	854.7
その他流動資産	50,210	50,230	△20	0.0

本年度末の資産は21,381,485千円で、前年度末に比べ206,327千円（1.0％）減少している。

固定資産については、機械及び装置等の減価償却による有形固定資産の減少及びダム使用权の減価償却による無形固定資産の減少のため、前年度に比べ311,499千円（1.8％）減少している。

流動資産については、前払費用が減少しているものの、未収金及び前払金の増加により、前年度に比べ105,172千円（2.5％）増加している。

(2) 負債の状況

負 債 比 較 表

区 分	6 年 度 A	5 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
負 債	12,352,991	12,801,504	△448,513	△3.5
固 定 負 債	7,268,072	7,637,649	△369,577	△4.8
企 業 債	6,922,093	7,291,130	△369,037	△5.1
建設改良等の財源に 充てるための企業債	6,922,093	7,291,130	△369,037	△5.1
引 当 金	345,979	346,519	△540	△0.2
退職給付引当金	345,979	346,519	△540	△0.2
流 動 負 債	1,240,139	1,294,932	△54,793	△4.2
企 業 債	584,547	600,469	△15,922	△2.7
建設改良等の財源に 充てるための企業債	584,547	600,469	△15,922	△2.7
未 払 金	583,904	605,948	△22,044	△3.6
前 受 金	147	866	△719	△83.0
預 り 金	50,650	51,462	△812	△1.6
引 当 金	20,891	36,188	△15,297	△42.3
退職給付引当金	-	15,208	△15,208	皆減
賞 与 引 当 金	17,290	17,406	△116	△0.7
法定福利費引当金	3,602	3,575	27	0.8
繰 延 収 益	3,844,780	3,868,922	△24,142	△0.6
長 期 前 受 金	6,966,554	6,865,181	101,373	1.5
長期前受金収益化累計額	△3,121,774	△2,996,259	△125,515	4.2

本年度末の負債は12,352,991千円で、前年度末に比べ448,513千円（3.5%）減少している。

固定負債は1年を超えて償還する債務で、企業債、引当金ともに減少したため、前年度に比べ369,577千円（4.8%）減少している。

流動負債は1年以内に償還しなければならない債務で、企業債、未払金及び引当金などが減少したため、前年度に比べ54,793千円（4.2%）減少している。

繰延収益については、長期前受金が増加しているものの、さらに長期前受金収益化累計額が増加したため、前年度に比べ24,142千円（0.6%）減少している。

(3) 資本の状況

資 本 比 較 表

区 分	6 年度 A	5 年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資 本	9,028,494	8,786,308	242,186	2.8
資 本 金	5,304,651	3,817,250	1,487,401	39.0
自 己 資 本 金	5,304,651	3,817,250	1,487,401	39.0
剰 余 金	3,723,843	4,969,057	△1,245,214	△25.1
資 本 剰 余 金	288,363	288,325	38	0.0
利 益 剰 余 金	3,435,481	4,680,732	△1,245,251	△26.6

本年度末の資本は9,028,494千円で、前年度末に比べ242,186千円（2.8%）増加している。

資本金は、前年度末処分利益剰余金と減債積立金の一部を資本金へ組み入れたことや消火栓設置に要する他会計出資金の繰り入れにより、前年度に比べ1,487,401千円（39.0%）増加している。

剰余金は、当年度純利益（196,075千円）が発生しているものの減債積立金の一部を取り崩したことにより利益剰余金が減少したため、前年度に比べ1,245,214千円（25.1%）減少している。

(4) キャッシュ・フロー計算書

項 目	6 年度 A	5 年度 B	増減額 A-B=C
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	196,075	269,925	△73,850
減価償却費	741,513	713,474	28,039
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△15,749	△3,949	△11,800
賞与引当金の増減額（△は減少）	△116	△78	△38
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	27	56	△29
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△230	△40	△190
長期前受金戻入額	△158,639	△160,520	1,881
受取利息及び配当金	△2,784	△68	△2,716
支払利息及び企業債取扱諸費	103,549	107,819	△4,270
固定資産除却損	12,695	22,466	△9,771

たな卸資産の増減額（△は増加）	1,958	610	1,348
未収金の増減額（△は増加）	△9,435	6,599	△16,034
未払金の増減額（△は減少）	23,129	28,038	△4,909
前払費用の増減額（△は増加）	12,238	△16,707	28,945
前払金の増減額（△は増加）	△27,179	12,738	△39,917
その他流動資産の増減額（△は増加）	20	-	20
前受金の増減額（△は減少）	△718	△443	△275
預り金の増減額（△は減少）	△812	812	△1,624
小計	875,543	980,729	△105,186
利息及び配当金の受取額	2,784	68	2,716
利息の支払額	△103,549	△107,819	4,270
業務活動によるキャッシュ・フロー	774,779	872,978	△98,199
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△378,228	△572,831	194,603
国庫補助金等による収入	-	10,100	△10,100
国庫補助金等の返還による支出	△5,725	△3,000	△2,725
負担金及び交付金による収入	48,912	18,138	30,774
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26,864	26,313	551
未収金の増減額（△は増加）	△71,612	98,191	△169,803
未払金の増減額（△は減少）	△45,173	△398,003	352,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,962	△821,093	396,131
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	46,074	26,050	20,024
建設改良企業債による収入	215,500	372,000	△156,500
建設改良企業債の償還による支出	△600,459	△574,863	△25,596
未収金の増減額（△は増加）	△20,024	29,935	△49,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,908	△146,877	△212,031
資金増加額（又は減少額）	△9,092	△94,992	85,901
資金期首残高	3,744,338	3,839,330	△94,992
資金期末残高	3,735,246	3,744,338	△9,092

※ 本市のキャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

※ 一般的に、比較的安定した経営状況にあるといわれているのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」（業務活動が順調な状態）、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（建設投資が行われている状態）、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（借入金残高を減らしている状態）の場合である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表しており、本年度は774,779千円で、前年度に比べ98,199千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△424,962千円で、前年度

に比べ396,131千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△358,908千円で、前年度に比べ212,031千円減少している。

3区分からなる当年度の資金減少額は9,092千円で、資金期末残高は3,735,246千円である。

(5) 財務分析比率

財 務 比 率 比 較 表

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率 {(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷ 負債資本合計} × 100	60.2	58.6 (77.5)	56.7 (76.4)
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 {固定資産 ÷ (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)} × 100	84.4	85.3 (89.8)	85.9 (89.8)
流 動 比 率 {流動資産 ÷ 流動負債} × 100	352.7	329.7 (369.8)	276.8 (364.2)
酸 性 試 験 比 率 (当座比率) [{現金預金+(未収金-貸倒引当金)} ÷ 流動負債] × 100	343.4	321.7 (360.1)	270.7 (354.8)
累 積 欠 損 金 比 率 {累積欠損金 ÷ (営業収益-受託工事収益)} × 100	—	— (0.0)	— (0.0)

※ () 内は類似団体の比率を示す。

- 自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合（財務の長期健全性）を示すもので、数値が高いほど経営の安定性は高いとされている。本年度は60.2%で前年度に比べ1.6ポイント向上している。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本（資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益）の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ、数値が低いほど望ましいとされている。本年度は84.4%で前年度に比べ0.9ポイント向上している。
- 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した短期支払能力を示すもので、数値が高いほどよく、200%以上が理想比率とされている。本年度は352.7%で前年度に比べ23.0ポイント向上している。
- 酸性試験比率は、別名、当座比率と呼ばれるもので、流動資産のうち現金預金及

び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、数値が高いほどよく、100%以上が理想比率とされている。本年度は343.4%で前年度に比べ21.7ポイント向上している。

- 累積欠損金比率は、数値が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、平成24年度決算から累積欠損金は解消されているため、累積欠損金比率は「－」としている。

むすび

令和6年度末の給水状況は、前年度に比べ、給水戸数は368戸（0.7%）減少、給水人口は1,975人（1.9%）減少し、年間有収水量も前年度に比べ154,974 m^3 （1.6%）減少している。

経営状況についてみると、営業収益は、給水収益の減により前年度に比べ21,343千円（0.9%）減少した一方で、営業外収益は、雑収益や受取利息及び配当金の増などにより、前年度に比べ8,829千円（3.5%）増加したものの、水道事業収益は、全体で2,537,500千円となり前年度に比べ12,440千円（0.5%）減少している。

また、費用においては、企業債の償還に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少により営業外費用が前年度に比べ4,241千円（3.9%）減少したものの、減価償却費、負担金及び交付金、人件費の増などにより営業費用が前年度に比べ65,825千円（3.0%）増加し、前年度に比べ61,410千円（2.7%）の増加となっている。

以上から、事業収益が減少したものの、当年度は196,075千円の純利益を生じ、平成21年度から16年連続の黒字決算となるとともに、当年度末処分利益剰余金は247,566千円となっている。

しかしながら、人口減少とともに給水人口は、一元化の完全実施に伴い増加した平成26年度を除いて平成19年度から減り続け、令和元年度と比べても、給水人口は7,613人（7.0%）、年間有収水量は747,973 m^3 （7.1%）、給水収益も164,813千円（7.0%）とそれぞれ減少しており、今後も水需要の減少に伴い有収水量及び給水収益は引き続き減少が見込まれる。

一方、費用面では、これまで経費削減を行ってきたものの、企業債償還金や受水費などの固定的な経費が占める割合が大きく、また、近年の物価高騰や円安傾向により燃料費、電気料金、原材料費の増が大きく影響している。

このことから、令和6年度には営業収支比率が悪化しており、また、経常収支比率及び総収支比率も5年連続で悪化していることは懸念されるところである。さらに、給水に要する費用を給水収益で賄えている状態かを示す料金回収率も本年度は100.3%と年々低下してきている。

また、老朽化により継続して施設の更新が必要となるため、施設を適切に維持、更新するために多くの財源が必要となる一方、近年のような社会経済状況や給水人口の減少が続けば、経費削減にも限りがあり、水道事業を取り巻く経営環境は益々厳しい状況となる。

水道は市民生活に欠かすことができないライフラインであり、将来にわたって安全で良質な水を安定的に供給するため、計画的な老朽施設の更新及び管路の更新・耐震化を着実に進めるとともに、さらなる事業運営の効率化・健全化に努め、経営基盤の強化を図られることを期待するものである。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

本年度末の整備区域面積は2,028.75haで、前年度末に比べ33.78ha増加し、事業計画区域面積に対する整備率は82.5%で、前年度末に比べ1.4ポイント増加している。

また、処理区域内人口は77,318人で、前年度末に比べ505人減少しており、人口普及率は74.5%で、前年度末に比べ0.9ポイント増加している。

建設改良費のうち補償費、設計業務委託等を含む工事費（消費税及び地方消費税を含む。）は公共下水道築造費が1,732,593千円、施設改良費が566,294千円、災害復旧費が1,460,910千円で、合計3,759,797千円となっている。公共下水道築造費では、主に污水管渠整備事業で、白川排水区雨水管渠整備（R6-1工区）工事、吉野污水第四幹線築造（R5-1工区）工事、勝立諏訪污水幹線築造（R5-1工区）工事等が実施されている。また、施設改良費では、南部浄化センター汚泥処理設備改築工事、明治ポンプ場1号污水細目除塵機改築工事、中部合流管渠改築実施設計（R6-1）業務委託、耐水化計画の見直し業務委託等が実施され、災害復旧費では、三川ポンプ場災害復旧建設（その1～4）工事委託が実施されている。

業 務 実 績 表

区 分	6 年度 A	5 年度 B	増減 A-B=C	増減率 C/B (%)	備 考
行 政 区 域 面 積 (ha)	8,145	8,145	0	0.0	年度末現在住基人口 整備区域面積÷ 事業計画区域面積×100 処理区域内人口÷ 行政区域内人口×100
事業計画区域面積 (ha)	2,460	2,460	0	0.0	
行政区域内人口 (人)	103,759	105,753	△1,994	△1.9	
整 備 区 域 面 積 (ha)	2,028.75	1,994.97	33.78	1.7	
処 理 区 域 面 積 (ha)	1,994.97	1,962.17	32.80	1.7	
整 備 率 (%)	82.5	81.1	1.4	-	
処 理 区 域 内 人 口 (人)	77,318	77,823	△505	△0.6	
処 理 区 域 内 戸 数 (戸)	40,953	40,776	177	0.4	
人 口 普 及 率 (%)	74.5	73.6	0.9	-	

水洗化人口(人)	57,801	57,334	467	0.8	水洗化人口÷ 処理区域内人口×100
水洗化戸数(戸)	33,519	32,978	541	1.6	
水洗化率(%)	74.8	73.7	1.1	-	
年間汚水処理水量(m³)	6,832,048	6,986,366	△154,318	△2.2	年間有収水量÷ 年間汚水処理水量×100
年間有収水量(m³)	5,999,127	6,007,213	△8,086	△0.1	
有収率(%)	87.8	86.0	1.8	-	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益 C	4,141,063	4,144,199	3,136	100.1
営業収益	2,442,890	2,431,620	△11,270	99.5
営業外収益	1,697,065	1,709,461	12,396	100.7
特別利益	1,108	3,119	2,011	281.5
区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用 D	3,511,133	3,462,967	48,166	98.6
営業費用	3,219,816	3,188,869	30,947	99.0
営業外費用	289,083	272,309	16,774	94.2
特別損失	2,034	1,789	245	88.0
予備費	200	-	200	-
差引 C-D	629,930	681,232	-	-

収益的収入の決算額4,144,199千円は、予算現額4,141,063千円に対し100.1%の執行率である。一方、収益的支出の決算額3,462,967千円は、予算現額3,511,133千円に対し98.6%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		執行率 B/A
	千円	千円	千円		%
資本的収入 D	4,845,029	3,928,883	△916,146		81.1
企業債	2,019,900	1,557,800	△462,100		77.1
国庫補助金	2,591,531	2,141,300	△450,231		82.6
負担金及び交付金	99,681	95,868	△3,813		96.2
他会計補助金	127,792	127,791	△1		100.0
他会計出資金	5,850	5,849	△1		100.0
固定資産売却代金	275	275	0		100.0
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出 E	6,245,534	5,318,223	924,788	2,523	85.2
建設改良費	4,768,681	3,842,333	924,788	1,560	80.6
企業債償還金	1,476,853	1,475,891	-	962	99.9
差 引 D-E	△1,400,505	△1,389,340	-	-	-

資本的収入の決算額3,928,883千円は、予算現額4,845,029千円に対し81.1%の執行率となっている。

企業債の決算額1,557,800千円の内訳は、污水管渠整備事業等の財源である令和5年度事業繰越分の企業債624,400千円及び令和6年度事業分の企業債933,400千円である。

また、国庫補助金の決算額2,141,300千円は、国土交通省から交付を受けた社会資本整備総合交付金、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金である。

資本的支出の決算額5,318,223千円は、予算現額6,245,534千円に対し85.2%の執行率となっている。

建設改良費の決算額は3,842,333千円であり、主なものは、公共下水道築造費1,732,593千円、施設改良費566,294千円、災害復旧費1,460,910千円等である。

また、企業債償還金の決算額1,475,891千円は、財務省へ361,218千円、地方公共団体金融機構へ550,905千円、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構へ538,862千円、銀行等へ24,905千円償還したものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,389,340千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額132,504千円、当年度分損益勘定留保資金883,854千円及び減債積立金372,982千円で補填されている。

(3) その他

ア 予算第7条に定められた企業債の借入限度額は1,395,500千円であり、前年度（令和5年度）繰越額624,400千円を除いた借入額933,400千円及び翌年度（令和7年度）繰越額462,000千円の合計は1,395,400千円で、限度額以内である。

イ 予算第8条に定められた一時借入金の限度額は2,500,000千円であり、本年度の借入は行われていない。

ウ 予算第9条は、予定支出の経費について営業費用と営業外費用間での流用を認めるものであるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

エ 予算第10条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費は、いずれも流用はされていない。

オ 予算第11条に定められた一般会計からの補助金は730,703千円であり、729,576千円が交付されている。

3 経営成績

損 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	6 年 度 A	5 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益 D	3,964,677	3,964,567	110	0.0
営 業 収 益	2,296,122	2,335,103	△38,981	△1.7
営 業 外 収 益	1,665,573	1,624,226	41,347	2.5
特 別 利 益	2,981	5,238	△2,257	△43.1
下水道事業費用 E	3,415,949	3,421,347	△5,398	△0.2
営 業 費 用	3,099,841	3,093,151	6,690	0.2
営 業 外 費 用	314,333	327,377	△13,044	△4.0
特 別 損 失	1,775	820	955	116.5
差 引 D-E	548,728	543,220	5,508	1.0

下水道事業の経営成績は、事業収益3,964,677千円に対して事業費用3,415,949千円となり、当年度純利益548,728千円を生じ、平成22年度から15年連続で黒字となっている。

収益は、人口減少による下水道使用料の減少や他会計負担金の減少などにより、営業収益が前年度に比べ38,981千円（1.7%）減少したものの、他会計補助金の増加で営業外収益が前年度に比べ41,347千円（2.5%）増加したことなどから、前年度に比べ110千円（0.0%）と横ばいになっている。

費用では、委託料、報償費が減少した一方、減価償却費、資産減耗費などの増加により営業費用が前年度に比べ6,690千円（0.2%）増加しているものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより営業外費用が前年度に比べ13,044千円（4.0%）減少したことなどから、下水道事業費用は前年度に比べ5,398千円（0.2%）減少している。

収 支 比 率 比 較 表

区 分	6 年 度 A	5 年 度 B	4 年 度	前年度比較 A-B
	%	%	%	
営 業 収 支 比 率 (営業収益÷営業費用) ×100	74.1	75.5 (71.5)	76.4 (72.1)	△1.4
経 常 収 支 比 率 (経常収益÷経常費用) ×100	116.0	115.8 (106.0)	119.3 (106.1)	0.2
総 収 支 比 率 (総収益÷総費用) ×100	116.1	115.9 (106.0)	119.7 (106.3)	0.2

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

※ () 内は類似団体の比率を示す。

収支比率は、費用を収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、経営活動の成否を表わしており、比率が100%を超えていることは利益が生じていることを、100%未満であることは損失が生じていることを意味している。

営業収支比率は74.1%となっており、前年度に比べ1.4ポイント悪化している。また、経常収支比率は116.0%、総収支比率は116.1%となっており、前年度に比べ、それぞれ0.2ポイント向上している。

(1) 収益の状況

収 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	6 年度 A	5 年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
下 水 道 事 業 収 益	3,964,677	3,964,567	110	0.0
営 業 収 益	2,296,122	2,335,103	△ 38,981	△ 1.7
下 水 道 使 用 料	1,355,315	1,356,672	△ 1,357	△ 0.1
他 会 計 負 担 金	940,683	978,255	△ 37,572	△ 3.8
その他の営業収益	124	176	△ 52	△ 29.5
営 業 外 収 益	1,665,573	1,624,226	41,347	2.5
受取利息及び配当金	539	25	514	2,056.0
他 会 計 補 助 金	601,784	557,947	43,837	7.9
国 庫 補 助 金	27,500	30,000	△ 2,500	△ 8.3
長 期 前 受 金 戻 入	1,031,795	1,019,729	12,066	1.2
雑 収 益	3,955	16,524	△ 12,569	△ 76.1
特 別 利 益	2,981	5,238	△ 2,257	△ 43.1
過年度損益修正益	1,467	712	755	106.0
そ の 他 特 別 利 益	1,514	4,526	△ 3,012	△ 66.5

使用料単価及び処理原価表 (1 m³当たり)

区 分	6 年度 A	5 年度 B	4 年度	増減額 A-B
	円	円	円	円
使 用 料 単 価 C	225.9	225.8	225.2	0.1
下水道使用料÷有収水量		(142.9)	(140.8)	
処 理 原 価 D	159.1	156.5	133.5	2.6
汚水処理費÷有収水量		(145.0)	(144.7)	
差 引 C-D	66.8	69.3	91.7	-
		(△2.1)	(△4.0)	
汚水処理費に対する 使用料収入の割合	%	%	%	-
	142.0	144.3	168.7	
		(98.6)	(97.3)	

※ () 内は類似団体の比率を示す。

(2) 費用の状況

費 用 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	6 年度 A	5 年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
下 水 道 事 業 費 用	3,415,949	3,421,347	△ 5,398	△ 0.2
営 業 費 用	3,099,841	3,093,151	6,690	0.2
人 件 費	228,249	224,932	3,317	1.5
物 件 費	10,199	12,952	△ 2,753	△ 21.3
諸 費	947,340	967,542	△ 20,202	△ 2.1
委 託 料	777,967	796,763	△ 18,796	△ 2.4
修 繕 費	8,355	8,720	△ 365	△ 4.2
補 助 金	44,361	43,743	618	1.4
そ の 他	116,657	118,315	△ 1,658	△ 1.4
減 価 償 却 費	1,896,730	1,875,698	21,032	1.1
資 産 減 耗 費	17,323	12,028	5,295	44.0
営 業 外 費 用	314,333	327,377	△ 13,044	△ 4.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	272,309	282,913	△ 10,604	△ 3.7
雑 支 出	42,024	44,464	△ 2,440	△ 5.5
特 別 損 失	1,775	820	955	116.5
固 定 資 産 売 却 損	1,595	-	1,595	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	137	769	△ 632	△ 82.2
そ の 他 特 別 損 失	43	51	△ 8	△ 15.7

汚水処理費比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	6 年度 A	5 年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
汚 水 処 理 費	954,468	939,915	14,553	1.5

4 財政状態

(1) 資産の状況

資 産 比 較 表

区 分	6 年度 A	5 年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資 産	59,495,198	57,888,661	1,606,537	2.8
固 定 資 産	56,705,297	54,973,995	1,731,302	3.1
有形固定資産	56,702,155	54,970,853	1,731,302	3.1
投 資	3,142	3,142	0	0.0
流 動 資 産	2,789,902	2,914,666	△124,764	△4.3
現 金 預 金	2,462,746	1,558,264	904,482	58.0
未 収 金	337,210	1,334,937	△997,727	△74.7
貸倒引当金	△10,055	△11,396	1,341	△11.8
前 払 金	-	32,861	△32,861	皆減

本年度末の資産は59,495,198千円で、前年度末に比べ1,606,537千円（2.8％）増加している。

固定資産については、構築物（排水設備）、機械及び装置（処理機械設備、ポンプ設備、電気設備）などの有形固定資産の増加のため、前年度に比べ1,731,302千円（3.1％）増加している。

流動資産については、現金預金は増加したものの、未収金の減少などにより前年度に比べ124,764千円（4.3％）減少している。

(2) 負債の状況

負 債 比 較 表

区 分	6 年 度 A	5 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
負 債	52,782,544	51,730,584	1,051,960	2.0
固 定 負 債	21,084,436	20,968,347	116,089	0.6
企 業 債	20,973,523	20,867,030	106,493	0.5
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	20,973,523	20,867,030	106,493	0.5
準建設改良費等の財源 に充てるための企業債	-	-	-	-
引 当 金	110,913	101,317	9,596	9.5
退職給付引当金	110,913	101,317	9,596	9.5
流 動 負 債	2,517,725	2,852,414	△334,689	△11.7
企 業 債	1,451,308	1,475,891	△24,583	△1.7
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,451,308	1,450,986	322	0.0
準建設改良費等の財源 に充てるための企業債	-	24,905	△24,905	皆減
未 払 金	1,044,500	1,357,164	△312,664	△23.0
預 り 金	-	-	-	-
引 当 金	21,917	19,359	2,558	13.2
退職給付引当金	-	-	-	-
賞 与 引 当 金	18,138	16,061	2,077	12.9
法定福利費引当金	3,779	3,299	480	14.5
繰 延 収 益	29,180,384	27,909,823	1,270,561	4.6
長 期 前 受 金	46,729,987	44,616,470	2,113,517	4.7
長期前受金収益化累計額	△17,549,602	△16,706,647	△842,955	5.0

本年度末の負債は52,782,544千円で、前年度末に比べ1,051,960千円（2.0%）増加している。

固定負債は1年を超えて償還する債務で、企業債の増加により、前年度に比べ116,089千円（0.6%）増加している。

流動負債は1年以内に償還しなければならない債務で、未払金の減少により、前年度に比べ334,689千円（11.7%）減少している。

繰延収益については、長期前受金が増加したため、前年度に比べ1,270,561千円（4.6%）増加している。

(3) 資本の状況

資 本 比 較 表

区 分	6 年 度 A	5 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資 本	6,712,654	6,158,077	554,577	9.0
資 本 金	4,028,045	3,565,250	462,795	13.0
自 己 資 本 金	4,028,045	3,565,250	462,795	13.0
剰 余 金	2,684,610	2,592,826	91,784	3.5
資 本 剰 余 金	698,789	698,789	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,985,820	1,894,037	91,783	4.8

本年度末の資本は6,712,654千円で、前年度末に比べ554,577千円（9.0%）増加している。これは、自己資本金の増加等により、資本金が前年度に比べ462,795千円（13.0%）増加したことなどによるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

項 目	6 年 度 A	5 年 度 B	増減額 A-B=C
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	548,728	543,220	5,508
減価償却費	1,896,730	1,875,698	21,032
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,596	△1,077	10,673
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,077	△960	3,037
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	480	△122	602
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,342	△1,234	△108
長期前受金戻入額	△1,031,795	△1,019,729	△12,066
受取利息及びひ配当金	△539	△25	△514
支払利息及び企業債取扱諸費	272,309	282,913	△10,604

固定資産除却損	17,323	12,028	5,295
有形固定資産売却損益（△は益）	1,595	-	1,595
未収金の増減額（△は増加）	△8,884	64,550	△73,434
未払金の増減額（△は減少）	△105,208	65,428	△170,636
前払金の増減額（△は増加）	32,861	△4,321	37,182
預り金の増減額（△は減少）	-	△736	736
小計	1,633,932	1,815,633	△181,701
利息及び配当金の受取額	539	25	514
利息の支払額	△272,309	△282,913	10,604
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,362,163	1,532,746	△170,583
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	250	-	250
有形固定資産の取得による支出	△3,501,871	△1,947,360	△1,554,511
国庫補助金等による収入	1,947,143	915,867	1,031,276
負担金及び交付金による収入	90,717	159,138	△68,421
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	119,166	111,009	8,157
未収金の増減額（△は増加）	1,006,610	△332,571	1,339,181
未払金の増減額（△は減少）	79,145	△25,105	104,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,839	△1,119,022	860,183
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	5,849	5,706	143
建設改良企業債による収入	1,557,800	923,449	634,351
建設改良企業債の償還による支出	△1,450,986	△1,449,890	△1,096
準建設改良企業債の償還による支出	△24,905	△42,861	17,956
未払金の増減額（△は減少）	△286,602	286,602	△573,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,843	△276,994	78,151
資金増加額（又は減少額）	904,482	136,729	767,752
資金期首残高	1,558,264	1,421,535	136,729
資金期末残高	2,462,746	1,558,264	904,482

※ 本市のキャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

※ 一般的に、比較的安定した経営状況にあるといわれているのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」（業務活動が順調な状態）、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（建設投資が行われている状態）、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（借入金残高を減らしている状態）の場合である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、本年度は1,362,163千円で、前年度に比べ170,583千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△258,839千円で、前年度に比べ860,183千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△198,843千円で、前年度に比べ78,151千円増加している。

3区分からなる本年度の資金増加額は904,482千円で、資金期末残高は2,462,746千円である。

(5) 財務分析比率

財 務 比 率 比 較 表

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
	%	%	%
自 己 資 本 構 成 比 率 {(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計}×100	60.3	58.9 (64.2)	58.1 (63.7)
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 {固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}×100	99.5	99.9 (101.1)	100.1 (101.2)
流 動 比 率 {流動資産÷流動負債}×100	110.8	102.2 (78.4)	98.4 (73.4)
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) [{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}÷流動負債] ×100	110.8	101.0 (69.9)	97.3 (66.6)
累 積 欠 損 金 比 率 {累積欠損金÷(営業収益-受託工事収益)}×100	—	— (3.0)	— (3.2)

※ () 内は類似団体の比率を示す。

- 自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合（財務の長期健全性）を示すもので、数値が大きいほど経営の安定性は高いとされている。本年度は60.3%で、前年度に比べ1.4ポイント向上している。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本（資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益）の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ、数値が低いほど望ましいとされている。本年度は99.5%で、前年度に比べ0.4ポイント向上している。
- 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した短期支払能力を示すもので、数値が高いほどよく、200%以上が理想比率とされている。本年度は110.8%で前年度に比べ8.6ポイント向上している。
- 酸性試験比率は、別名、当座比率と呼ばれるもので、流動資産のうち現金預金及

び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、数値が高いほどよく、100%以上が理想比率とされている。本年度は110.8%で、前年度に比べ9.8ポイント向上している。

- 累積欠損金比率は、数値が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、平成27年度決算から累積欠損金は解消されているため、累積欠損金比率は「－」としている。

むすび

令和6年度における公共下水道事業は、33.78haの整備が行われ、事業計画区域面積2,460haに対する整備区域面積は2,028.75haとなっている。

処理区域内人口は、前年度に比べ505人（0.6%）減少している。また、行政区域内人口は減少を続けていることや整備区域の増に伴い人口普及率は前年度に比べ0.9ポイント増加し74.5%となったが、令和5年度末の全国の人口普及率81.2%をまだ下回る水準にある。なお、水洗化戸数は541戸（1.6%）、水洗化人口は467人（0.8%）増加し、水洗化率も1.1ポイント増加し74.8%となった。

経営状況についてみると、収益は、営業収益が、他会計負担金の減により、前年度に比べ38,981千円（1.7%）減少したものの、他会計補助金や長期前受金戻入の増で営業外収益が前年度に比べ41,347千円（2.5%）増加したことなどにより、前年度に比べ110千円（0.0%）と横ばいになっている。

費用は、営業費用が、委託料、報償費が減少しているものの減価償却費、資産減耗費及び人件費の増により前年度に比べ6,690千円（0.2%）増加しており、営業外費用が、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出の減により前年度に比べ13,044千円（4.0%）減少したことなどにより、下水道事業費用は前年度に比べ5,398千円（0.2%）減少している。

以上のように、収益は横ばいで費用は減少したため、本年度は548,728千円の純利益を生じ、平成22年度から15年連続で黒字となるとともに、当年度末処分利益剰余金は921,710千円となっている。

下水道整備の推進による処理区域内戸数の増加や、令和4年度より実施している水洗化促進キャンペーンの取り組みもあり水洗化率は前年度より1.1ポイント増加している。

今後においても、下水道未普及地域の解消に加え、老朽化した施設や管路の計画的な改築更新とそれに伴う多くの財源が必要である。また、人口減少や少子高齢化、節水意識の浸透等により水需要は減少傾向が見込まれ、下水道事業を取り巻く環境は益々厳しい状況が想定される。

公共下水道事業は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水被害の防止等の役割を担っており、引き続き、水洗化支援制度の啓発などにより、さらなる水洗化の普及を促進されたい。

また、令和2年7月豪雨により被災した三川ポンプ場の復旧とともに、下水道施設の耐水化に向け計画的な取り組みを進め、「大牟田市公共下水道事業経営戦略」に基づいた事業運営の健全化に取り組まれさらなる経営基盤の強化を図られることを期待するものである。